協議会関係者各位 報道関係者各位

> 杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会準備室 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸 2-3-6NTT ビル 2F 特定非営利活動法人すぎと SOHO クラブ ソプレ SUGITO 内

杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会設立セレモニーのご案内

この度、国土交通省公募事業「平成 25 年度「広域的地域間共助」推進のためのモデル事業」に無事選定されました。選定に至るまでの過程でご尽力賜りました関係者の皆さまに感謝申し上げると共に、事業開始にあたり協議会の設立セレモニーと各連携団体との顔合わせを以下の日程にて執り行います。ご多様とは存じますがご臨席賜りますようお願い申し上げます。

記

名称 杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会設立セレモニー

日時 平成25年7月4日(木)15:00~16:00

場所 川内村役場(〒979-1201 福島県双葉郡川内村上川内早渡 11-24)

出席 古谷 松雄 杉戸町長

遠藤 勝也 富岡町長

遠藤 雄幸 川内村長

小川 清一 すぎとSOHOクラブ理事長

松尾 道夫 NPO埼玉ネット代表理事

内容 事業概要説明

協議会概要説明

出席者挨拶

※各出席者予定は現在調整中です

問い合わせ先

特定非営利活動法人すぎと SOHO クラブ TEL/FAX 0480-31-0055 特定非営利活動法人 NPO 埼玉ネット TEL048-729-6151 FAX048-729-6152

参考資料

国土交通省「平成25年度「広域的地域間共助」推進のためのモデル事業」について

【1:報道発表資料】平成25年4月17日

「平成 25 年度 広域的地域間共助推進事業 募集のお知らせ」

東日本大震災においては、都市と農村の交流連携や姉妹都市・友好都市連携など、地域活性化や地域振興を目的とした遠隔地との連携・交流の取組がきっかけとなって被災地の支援活動に発展するなど、平時に構築した連携の枠組みが有事の助け合いにおいて効果的に機能を発揮した事例が見られました。

このような取組を有効に機能させるためには、常日頃から連携する地域同士が「顔の見える関係」づくりを継続的に進めておくとともに、いざというときの手厚い支援に繋げるために、行政関係者のみならず、地域住民や企業、NPOなど幅広い関係者を巻き込み、多様な階層が重層的な連携体制を構築することが必要です。

本事業では、災害に備えた平時からの広域連携を推進する上で参考となる先進的な活動を支援し、地域において具体的な取組みを実際に行うことを通じて得られる、課題、効果的な広域連携のあり方や推進方策について検討を行うとともに、得られた知見・ノウハウを広く展開していくことを目的としており、そのため、[1]同時被災リスクの少ない複数の地域における、[2]行政、民間企業、NPO等の多様な主体が地域を越え広く連携し、[3]各地域が保有する資源、ノウハウ等を有機的に結び付けながら、[4]地域活性化等のための平時の枠組みを活かしつつ、これと合わせて災害時の支援・受援に向けた連携の取組や非常時の助け合いの取組(「広域的地域間共助」という。)を行う団体を対象とした支援を行います。

国土交通省国土政策局広域地方政策課広域制度企画室 松田·秋山 TEL: (03) 5253-8111 (內線 29-912、29-921) 直通 03-5253-8370

【2:報道発表資料】平成25年6月14日

「平成25年度広域的地域間共助推進事業の選定結果について」

募集を行った広域的地域間共助推進事業の実施団体(地方自治体と民間・NPOの連携による協議会)の取組として、以下の11件を選定いたしました。

事業名	連携地域	連携団体数(うち
		自治体以外)
広域的地域間共助事業	静岡県袋井市、長野県塩尻市	3 (1)
北陸飛騨3つ星街道広域防災共助推進事業	石川県金沢市、富山県南砺市	6 (2)
	岐阜県白川村、岐阜県高山市	
震災疎開先訪問交流事業	東京都豊島区、三重県菰野町、群馬県沼田市、	19 (13)
	新潟県湯沢町、北海道滝川市、剣淵町	
「福興市」と「ぼうさい朝市」によるメディ	宮城県南三陸町、山形県酒田市	16 (12)
アミックス地域間共助連携の構築	長野県下諏訪町、岡山県笠岡市	
東京諸島における2島間の火山防災とジオパ	東京都大島町、東京都三宅村	5 (3)
一ク推進事業		
広域的地域間共助事業	宮城県気仙沼市、岩手県一関市	3 (1)
地域資源の広域連携による災害に強い地域の	或如用 <u></u> ;字字十二 1.发学作中十	3 (1)
価値向上	愛知県江南市、北海道稚内市	
広域的地域間共助のための拠点づくり事業	新潟県見附市、福島県伊達市	3 (1)
「カツオがつなぐ絆」〜黒潮ネットワークに よる広域的地域間共助	宮城県気仙沼市、茨城県ひたちなか市、千葉県勝	
	浦市、静岡県焼津市、御前崎市、三重県尾鷲市、	31 (16) *
	高知県奈半利町、中土佐町、黒潮町、土佐清水市、	※学会の
	愛媛県愛南町、宮崎県日南市、鹿児島県枕崎市、	団体構成員数
	沖縄県本部町、宮古島市	
埼玉県杉戸町と福島県富岡町・川内村との広	埼玉県杉戸町	5 (2)
域的地域間共助	福島県富岡町、福島県川内村	
香川、福島及び岩手大規模災害時広域相互支	香川県、岩手県遠野市	10 (0)
援・地域活性化事業【仮称】	福島県檜枝岐村、香川県三木町	12 (8)

今回の募集では 22 件の応募をいただきました。選考にあたっては、募集要領に示した「選定に関する方針」に従い、適合性、先進性、持続可能性等の観点から審査を行い、採択いたしました。ここに、選考結果をご報告いたしますとともに、応募くださいました皆様に改めて御礼申し上げます。

【3:関係者資料】平成25年6月25日

事業名 杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進事業

事業主体:埼玉県杉戸町、福島県富岡町・川内村、NPO 埼玉ネット、すぎと SOHO クラブ

内容 東日本大震災においては、都市と農村の交流連携や姉妹都市・友好都市連携など、 地域活性化や地域振興を目的とした遠隔地との連携・交流の取組がきっかけとなって被災 地の支援活動に発展するなど、平時に構築した連携の枠組みが有事の助け合いにおいて効 果的に機能を発揮しました。すぎと SOHO クラブ・NPO 埼玉ネットは行政間、行政と NPO・市民団体(以下 NPO 等という)との連携を支援し多数の広域的地域間共助を進め てきました。

①今後発生し得る広域的な巨大災害への備えに万全を期する観点から、同時被災リスクの少ない複数の地域における、②行政、民間企業、NPO等の多様な主体が地域を越えて広く連携し、③それぞれ保有する資源、ノウハウ、マンパワーなどを有機的に結び付けながら、④地域活性化等のための平時の枠組みを活かしつつ、これと合わせて、自主防災組織のリーダーの資質と能力の向上を図るため、広域的災害図上訓練(DIG(ディグ)),等の災害時の支援・受援に向けた連携の取組や非常時の助け合いの取組を同時に進めていく事業を円滑に実施するための環境整備を図り、地域活性化のみならず、地域の安心・安全の確保にも繋げることを目的とし、すぎと SOHO クラブ・NPO 埼玉ネットとのコンソーシアムでこの事業達成を行います。

※平成26年1月(予定)NPOが主導するICS(インシデント・コマンド・システム(災害時における現場指揮システム))を活用した大規模な災害支援訓練を埼玉県杉戸町での開催を予定しています。自家用ヘリコプター、災害救助犬、市民救助隊、自主防災組織、炊き出し隊、行政等と連携し、東日本大震災救援を担い成長した姿で首都圏直下型地震に対応する訓練です。この日は、これまで東日本大震災で実際に活躍した各支援団体が日本全国から参集します。詳細は順次公開します。